

令和3年度

主な事務事業説明資料

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	34
3 国民健康保険事業特別会計	34
4 介護保険事業特別会計	35
5 後期高齢者医療特別会計	37
6 宅地造成事業特別会計	38
7 食品工業団地造成事業特別会計	38
8 コミュニティバス事業特別会計	39
9 藤塚浜財産区特別会計	39
10 下水道事業会計	40
11 水道事業会計	41

* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○議会運営事業	12,042				12,042	2,605	9,437	362.3	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継を実施する。	システム関連経費を議事録編集事業から本事業に集約したことによる増および臨時的経費の増（議会中継システム・会議録検索システムの更新に伴う構築費）	議会費	77
○政務活動事業	6,000				6,000	6,000	0	0.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	77
○議会報発行事業	3,357				3,357	3,045	312	10.2	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,000部 ・配布先 各戸及び関係団体	全ページカラー印刷とし、よりわかりやすく親しみやすい紙面にリニューアルするための増	議会費	77

【総務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○新春を祝う会開催事業	1,190			500	690	1,136	54	4.8	各界の市民が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、本市の発展と市民の健康を祈念する。		総務費	81
行政運営 ○市庁舎施設維持管理事務	244,090			13,615	230,475	200,899	43,191	21.5	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 147,691千円 ・土地購入費 45,000千円 ・光熱水費 ほか 51,399千円	本庁舎第3駐車場借地部分の土地購入費等の増	総務費	91
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	299,563			222,000	77,563	249,000	50,563	20.3	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 222,000千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 77,563千円	寄附金の増加が見込まれるため	総務費	99

【人事課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○職員健康管理事業	12,237				12,237	8,881	3,356	37.8	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,400人	職員健康管理事業と職員メンタルヘルス対策事業の統合のため	総務費	85
○職員研修及び能力開発事業	9,221			100	9,121	11,068	△ 1,847	△ 16.7	時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的な行政サービスを実施できる、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、県外出張に係る経費を減額	総務費	87
○職員の接遇等能力向上研修事業	315			301	14	442	△ 127	△ 28.7	当市の政策課題の解決及び組織（チーム）の機能性向上に特化した企画研修を実施し、個々の職員の技術及び意識の向上を図る。 ・チーム力向上研修 ・働きやすい職場づくり研修	研修内容の年次実施計画に基づく委託料の減額 (R2:法制執務研修→R3:実施せず)	総務費	87

【みらい創造課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
中心市街地活性化 ○中心市街地再開発等調査事業	1,000				1,000	2,500	△ 1,500	△ 60.0	民間団体が行う市街地の魅力創出のために実施する、事業や整備等に参画する。	民間団体の活動計画に伴う減	総務費	95
行政運営 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	99				99	110	△ 11	△ 10.0	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。		総務費	99
○人口減少対策事業	4,760	4,129			631	10,815	△ 6,055	△ 56.0	オンラインを活用し、移住PR活動や移住セミナー、移住体験事業を実施するとともに、地方創生推進交付金を活用し、若年層の社会減対策に取り組む。	移住支援金の交付対象者数見直しによる減	総務費	101
○食の循環によるまちづくり推進事業	1,389				1,389	2,689	△ 1,300	△ 48.3	イベント等を通じた食の循環の啓発や産学官との連携により、SDGsの推進とともに、持続可能な「食の循環によるまちづくり」に取り組む。	R2年度推進計画策定に係る印刷業務委託に伴う減	総務費	101
○【新】業務改善効率化推進事業	1,804				1,804		1,804	皆増	行政改革の取組を推進するため、A I会議録作成システムを導入し、業務の効率化を図る。		総務費	101

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	420				420	420	0	0.0	市内高校生・大学生等が参画し、若者の「視点」や「価値観」を活かし、地域や身の回りの課題を解決する積極的な提案により、まちづくりを実践する。		総務費	97
多文化共生と交流 ○ふるさとをつなぐネット ワーク事業	776	696			80	1,077	△ 301	△ 27.9	首都圏しばたサポーターズクラブ運営事業を再構築・拡充し、当市出身者や興味のある人へLINEを活用し、「ふるさと情報」の発信やキャンペーンを実施する。また、PR動画の製作、交流会等を通じて、新発田とのつながりを創出し、U・Iターンへつなげる。		総務費	97
子育て ○婚活支援事業	12,385	6,137		453	5,795	3,684	8,701	236.2	胎内市、聖籠町と連携し、ライフデザインの提案や婚活イベントなど出会いの場の提供、個別のマッチング・相談会等の婚活支援を広域で実施する。新たに、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	新事業（結婚新生活支援事業）実施による増	民生費	153
住宅・住環境 ○定住化促進事業	13,518	1,268		10,699	1,551	13,007	511	3.9	移住・定住を促進するため、転入者に対する家賃補助事業を実施する。		土木費	225

【契約検査課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム管理 運営事業	5,555				5,555	5,603	△ 48	△ 0.9	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	保守業者に支払うシステムサポート料の減	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理 運営事業	201,430	1,064		18,909	181,457	258,259	△ 56,829	△ 22.0	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末258台、プリンタ78台 ・住民情報系ネットワーク接続 9施設	令和2年度に実施した住民情報システム更新を終えたことによる減額のため	総務費	87

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○内部情報システム管理 運営事業	156,477			4,221	152,256	141,291	15,186	10.7	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 902台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 62施設 （小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子 決裁等をクラウドにより運用）、グループウェア システム、統合型地理情報システム、施設予約シ ステム、電子申請システム等	次期セキュリティクラウドに係る 負担金の増額によるもの	総務費	87
○地域情報基盤整備事業	369				369	218	151	69.3	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料 や電柱移設費に対して補助金を交付する。	令和2年度の実績から拡充	総務費	99
行政運営 ○RPA等導入事業	5,082				5,082	4,586	496	10.8	定型単純作業を自動化できるRPAの対象業務を拡大 するとともに、紙媒体をテキスト化するAI-OCR を導入し、更なる業務効率化を図る。	新たにAI-OCRを導入するた め	総務費	101
○国・県統計調査受託事業	4,587	4,587				556	4,031	725.0	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、 経済センサス活動調査（6月）などを実施する。	統計調査の年次の計画による	総務費	123

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市宣言 事業	1,370				1,370	1,546	△ 176	△ 11.4	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担 う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、し ばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚 を図る。	講師謝礼、委託料の減 ※R2記念事業あり	総務費	99
○男女共同参画推進 事業	497	55			442	118	379	321.2	男女共同参画の推進を図るため、市と市民が協働し、 男女共同参画啓発講座などを開催する。	男女共生市民講座開催事業、男女 共同参画推進団体育成・支援事業 を統合したことによる増	総務費	99
○人権フェスティバル開催 事業	1,037	200			837	941	96	10.2	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図 るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを 開催する。	フェスティバル開催に係る印刷製 本費の見直しによる増	総務費	105
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	8,885	8,093		160	632	11,625	△ 2,740	△ 23.6	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保 館事業を実施する。	職員数の減（嘱託職員）による減	民生費	139

【税務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税 賦課事業	37,777			2,545	35,232	44,535	△ 6,758	△ 15.2	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・地番図等更新委託料 3,630千円 ・地図情報システム保守委託料 7,032千円 ・土地分合筆更正委託料 4,815千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,670千円 ・土地評価業務委託料 8,190千円	土地評価業務委託料及び地図情報システム保守委託料の減	総務費	113

【収納課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	8,946			467	8,479	9,643	△ 697	△ 7.2	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努める。	臨時職員1名減による減	総務費	115

【市民生活課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	16,892	99		15,759	1,034	22,555	△ 5,663	△ 25.1	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	法改正に伴う戸籍情報システムの改修費用の減	総務費	117
○住基・印鑑登録管理事業	41,716	21,881		14,334	5,501	37,576	4,140	11.0	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。また、「おくやみ総合窓口」を設置し、市民サービスの向上を図る。	マイナンバーカード交付率の向上を図るため、会計年度任用職員の増員による増	総務費	117
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,285	486			1,799	2,185	100	4.6	一般公衆浴場の運営に要する経費の補助、及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して、公衆衛生の向上に努める。	年次計画に基づく、公衆浴場設備改善費の増	衛生費	167
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	3,694	290			3,404	4,016	△ 322	△ 8.0	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	司法書士相談会の実施回数を見直したことによる委託料の減	商工費	195

【地域安全課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	1,721				1,721	2,739	△ 1,018	△ 37.2	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。	防犯カメラ設置補助事業申請額の減少傾向による減	総務費	103
○交通安全対策事業	8,102			2,307	5,795	8,373	△ 271	△ 3.2	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	学校統合による交通安全指導員の出勤回数の見直しによる減	総務費	103
○駅周辺駐輪場等管理事業	3,920			21	3,899	5,075	△ 1,155	△ 22.8	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	駐輪場施設の修繕費及び駐輪場整理委託時間の見直しによる減	総務費	103
○高齢者運転免許証返納支援事業	1,695				1,695	1,835	△ 140	△ 7.6	運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許証の返納を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者運転免許証返納支援事業申請者の減少見込みによる減	総務費	105
○交通安全施設整備事業	7,200			3,964	3,236	7,200	0	0.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にかーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。		土木費	221
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,041,555				1,041,555	1,077,195	△ 35,640	△ 3.3	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。(新発田地域広域事務組合負担金)	負担金の減	消防費	235
○非常備消防活動運営事業	106,641				106,641	106,029	612	0.6	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生等の充実等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防団再編成に伴う分団・部の備品、施設の表示修正等による増	消防費	235
○消防施設整備事業	27,255				27,255	29,190	△ 1,935	△ 6.6	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防施設設置要望の減少見込みによる減	消防費	237
防災												
○災害対策事業	13,214				13,214	14,726	△ 1,512	△ 10.3	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線における再免許申請手続き完了による減	消防費	237

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災												
○防災対策推進事業	11,253				11,253	16,795	△ 5,542	△ 33.0	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・防災専門員の配置 ・総合防災訓練の実施 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織の育成・支援	災害時に備えた備蓄物資の整備において、令和2年度に国の交付金を活用し、前倒し整備を行ったこと及び国土強靱化地域計画の策定完了による減	消防費	237
○災害情報伝達システム整備事業	865				865	718	147	20.5	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	Jアラート自動告知システム更新による保守委託料の増	消防費	239

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
自然環境												
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。		衛生費	169
生活環境												
○環境美化推進事業	298				298	301	△ 3	△ 1.0	ごみの不法投棄防止の巡回、回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、環境美化の推進に努め、生活環境の向上を図る。		衛生費	171
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	230,691			163,020	67,671	231,332	△ 641	△ 0.3	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 18,378t		衛生費	171
○ごみステーション設置支援事業	1,434				1,434	1,746	△ 312	△ 17.9	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	補助金申請件数の減少に伴う減	衛生費	173
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	11,730				11,730	12,798	△ 1,068	△ 8.3	家庭生ごみ堆肥化推進地区において、生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	家庭生ごみ堆肥化推進地区の縮小に伴う収集運搬及び分別指導に係る経費の減	衛生費	173
○資源ごみ収集処理事業	177,662			7,086	170,576	177,546	116	0.1	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・古布収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、 ・廃乾電池、廃天ぷら油、蛍光管 ・拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 2,908t		衛生費	173

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生活環境 ○し尿等下水道投入施設 運営事業	172,835			24,766	148,069	181,123	△ 8,288	△ 4.6	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	誘導電対策工事の完了などによる 維持管理費の減	衛生費	173

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	39,184	3,633			35,551	37,366	1,818	4.9	市民生活の足を確保するため、廃止代替路線バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費の一部を補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線バスの利用者数減少等の影響による補助金の増	総務費	95
市民参画と協働 ○コミュニティ センター建設事業	487,565	243,540	219,100	21,769	3,156	39,895	447,670	1122.1	地域コミュニティの推進のため、東豊地区のコミュニティセンターの建設工事を行う。	建設工事開始による増	総務費	95
○公会堂等建築支援事業	14,538				14,538	18,820	△ 4,282	△ 22.8	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。	事業見直しによる事業費の減	総務費	95
○地域おこし協力隊設置 事業	30,431				30,431	32,166	△ 1,735	△ 5.4	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動をしながら地域の活性化を促し、移住・定住につなげる。	協力隊員の退任による減	総務費	95
○【新】集落支援員設置事業	5,338				5,338		5,338	皆増	地域の機能維持・活性化のため、地域実情に詳しく、知見を有した人材を採用し、自治会連合会単位の地区組織と連携し、集落巡回、点検、話し合いを行い、地域課題の解決を図る。	新規事業	総務費	97
○産学官民連携地域型中間 支援組織構築事業	1,780				1,780	1,874	△ 94	△ 5.0	産学官民の連携による地域型の中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営し、市全体の地域づくりを活性化させる。	事業見直しによる事業費の減	総務費	97
多文化共生と交流 ○都市間交流推進事業	1,716				1,716	602	1,114	185.0	友好都市・姉妹都市及びその他自治体の市民と交流を図る民間団体への支援、加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業の実施に伴う事業費の増	加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業の実施に伴う事業費の増	総務費	97
○在住外国人支援事業	4,662			59	4,603	378	4,284	1133.3	外国人住民支援に係る各種問題や課題に対し、多角的な視野での施策立案・事業展開を図るため多文化共生コーディネーターを配置する。定住自立圏形成協定に基づく連携事業として防災セミナーを実施する。	多文化共生コーディネーターの配置に係る事業費の増	総務費	101

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○藤塚浜会館解体事業	21,109				21,109	2,098	19,011	906.1	公共施設等総合管理計画に基づき藤塚浜会館の解体撤去工事を行う。	解体撤去工事開始による増	総務費	109

【加治川支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	339				339	339	0	0.0	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林保全活動に取組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。		総務費	107

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○すこやか育児支援事業	5,515				5,515	5,188	327	6.3	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。令和3年度から新たに、不妊症治療を行う市民に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不妊症ともに助成上限額10万円	不妊症治療費助成事業が新たに開始することによる増	衛生費	159
○第3子以降出産費助成事業	7,337			3,068	4,269	7,027	310	4.4	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から、出産育児一時金を除いた額を助成する。 ・助成上限額15万円	単価額の増	衛生費	159
○母子保健活動事業	5,947	2,298			3,649	6,580	△ 633	△ 9.6	かかりつけ保健師を配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するために、育児教室、育児相談、家庭訪問等を実施する。また、父子手帳を配布し、男性的な育児参加や育児意識を向上させる。	出生数の減少による新生児訪問数等の実績減	衛生費	161
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,551			90	1,461	1,633	△ 82	△ 5.0	生活習慣病予防を目的とし、望ましい食習慣の確立のために栄養教室を開催するとともに、各地域での伝達講習等を実施するため、食生活改善推進委員協議会を支援する。	参加見込み数の減	衛生費	161
○めざせ100彩健康づくり推進事業	2,957			1,815	1,142	3,577	△ 620	△ 17.3	子どもの頃からの健全な生活習慣を確立し、生活習慣病を予防するため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくり推進のための普及啓発活動を市民とともに実施する。	前年度、「健康づくり計画（第二次）」の改訂があったことによる減	衛生費	161

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○【新】まちなか保健室事業	1,743			1,743			1,743	皆増	健康意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センターにまちなか保健室を設置し、気軽に利用できる健康チェックコーナーの開設や健康づくり教室等を開催する。また、出張形式でも事業を実施する。	衛生費	163	
○新発田市保健自治会支援事業	4,061				4,061	4,275	△ 214	△ 5.0	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	163
○特定健康診査等事業	93,929	558		85,177	8,194	92,044	1,885	2.0	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	健診受診者における無料対象者(70歳以上)の増加見込み等による増	衛生費	163
○成人保健活動事業	9,023	50		8,182	791	9,415	△ 392	△ 4.2	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	特定保健指導の対象者減少見込み等による減	衛生費	163
○高齢者保健活動事業	1,322			1,319	3	1,468	△ 146	△ 9.9	介護予防と生活習慣病に関する普及啓発及び保健指導を一体的に実施する。これまでは介護保健事業特別会計の事業として実施してきたが、令和3年度から一般会計へ移行した。	報償費等の見直しによる減	衛生費	163
○がん検診事業	92,246	938		695	90,613	96,268	△ 4,022	△ 4.2	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	検診受診者の減少見込み等による減	衛生費	163
○結核予防事業	13,715				13,715	14,757	△ 1,042	△ 7.1	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	検診受診者の減少見込み等による減	衛生費	163
○肝炎ウイルス検診事業	3,546	2,521			1,025	3,607	△ 61	△ 1.7	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	検診受診者の減少見込み等による減	衛生費	163
○母子健康診査事業	75,764				75,764	79,025	△ 3,261	△ 4.1	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診及び保健指導を実施する。	妊婦健診受診者数、乳児一般健康診査等受診者数等の実績減	衛生費	165
○歯科保健活動事業	1,573	47			1,526	1,603	△ 30	△ 1.9	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。	事業の見直しによる減	衛生費	165
○歯科健診・予防事業	17,069	3,392		3,227	10,450	16,794	275	1.6	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科健診と予防処置を実施する。成人歯科健診は35歳から80歳までの5歳刻みの方を対象に実施する。また、予防処置として、幼児のフッ化物塗布と市内の全幼稚園・保育園等及び全小学校・中学校の希望者にフッ化物洗口を実施する。	成人歯科健診受診者数の増などによる事業費の増	衛生費	165
○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	1,096	808			288	744	352	47.3	自殺者数の減少を図るために、自殺予防の普及啓発や総合相談事業、人材育成事業等を行う。	対策強化のため対面相談会、うつスクリーニングの拡充による増	衛生費	165
○予防接種事業	259,394	5,804		89	253,501	254,165	5,229	2.1	感染症を防止するため、小児の定期予防接種・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌の予防接種・風疹予防接種の機会がなかった一定年齢の男性に風疹の抗体検査と必要に応じ予防接種を実施する。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の接種費用助成を行う。	新規予防接種(ロタウイルス)の開始による増	衛生費	167
地域医療												
○広域救急診療参画事業	12,695				12,695	12,554	141	1.1	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(下越福祉行政組合負担金)	普通交付税の基準財政需要額の変更による増	衛生費	165

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動推進 事業	7,773			4,500	3,273	9,996	△ 2,223	△ 22.2	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、継続してスポーツを行うきっかけづくりとスポーツに親しむ機会を提供する。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・浦安市スポーツ交流事業補助金 ・幼児運動遊び	事業内容の見直しによる減	教育費	285
○新発田市スポーツ協会 支援事業	7,187				7,187	2,230	4,957	222.3	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。	事務局業務を協会直営とし、係る経費を助成することによる増	教育費	285
○「城下町しばたスポーツ フェスタ」支援事業	916				916	965	△ 49	△ 5.1	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。		教育費	285
○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	11,505				11,505	11,373	132	1.2	首都圏等の高校・大学等の合宿や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及びカルチャーの活力向上と、市外からの誘客による地域活性化を図る。令和3年度は、前年度に整備した、合宿等に係る宿泊経費に対する助成制度を活用し、取組を強化する。 また、引き続き、市内のトップアスリートや競技団体の取組に対して経費助成を行う。 ・千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ 開催負担金 ・世界ジュニア卓球日本代表選手第1次選考会 開催負担金 ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ・東京オリ・パラトップアスリート等育成・ 強化補助金	年次計画による事業費の増	教育費	285
○パラスポーツ振興応援 事業	3,780			252	3,528	4,000	△ 220	△ 5.5	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支出し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に取り組む市民又は市内の団体に対して活動経費の助成を行う。	これまでの実績を踏まえた事業計画による減	教育費	285
○東京2020オリンピ ック聖火リレー・パラ リンピック聖火フェス ティバル実施事業	3,512				3,512	3,717	△ 205	△ 5.5	当市が東京オリンピック聖火リレーの実施団体に選定されたことを受けて、関連式典と合わせて世紀のイベントを安全かつ華やかに実施する。 また、東京パラリンピックの聖火を起こす式典を実施し、オリンピック同様、世紀のイベントに当市も参加し、大会を盛り上げる。	前年度からの事業進捗を踏まえた事業計画による減	教育費	287

【保険年金課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	43,614				43,614	44,421	△ 807	△ 1.8	新潟県内の全州市町村をもって組織する後期高齢者医療 広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	広域連合の運営経費の減	民生費	137
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,152	1,152				1,152	0	0.0	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれ ることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図 る。		民生費	137

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○旧総合健康福祉 センター解体事業	146,300				146,300	4,230	142,070	3358.6	公共施設等総合管理計画に基づく総合健康福祉セン ター「いきいき館」の解体工事を行う。	年次計画による増	民生費	127
○健康長寿アクティブ交流 センター管理運営事業	31,946			29,670	2,276	26,844	5,102	19.0	赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が地域でいきい きと暮らし続ける健康長寿のまちづくり推進する拠点 施設の管理運営を行う。	排水管の修繕工事等による増	民生費	127
○広域養護老人ホーム参画 事業	101,189				101,189	94,467	6,722	7.1	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運 営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の 負担を行う。(下越福祉行政組合負担金)	入所者増による負担金の増	民生費	133
○老人福祉センター金蘭荘 参画事業	13,095				13,095	13,290	△ 195	△ 1.5	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する 場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費に ついて経費の負担を行う。	人件費の減	民生費	133
○【新】デイサービスセン ター運営支援事業	13,335				13,335		13,335	皆増	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者 に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する 支援を行う。	新規に事業を開始することによる 皆増	民生費	133
○高齢者地域生活支援事業	1,425				1,425	1,500	△ 75	△ 5.0	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービ ス事業に補助金を交付する。	利用者減による事業費の減	民生費	133
○高齢者住宅整備支援事業	1,480	740			740	1,600	△ 120	△ 7.5	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要 する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることが できるように住宅環境の整備を支援する。	利用者減による事業費の減	民生費	133
○緊急通報装置設置事業	25,319			22,149	3,170	28,272	△ 2,953	△ 10.4	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、 救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの 設置・相談受付等のサービスを併せて実施することに より平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活 できるよう支援する。	利用者減による事業費の減	民生費	135
○養護老人ホーム入所支援 事業	160,309			30,373	129,936	164,777	△ 4,468	△ 2.7	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高 齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行 う。	入所者減による事業費の減	民生費	135
○特別養護老人ホーム参画 事業 (紫雲寺加治川福祉会)	3,338				3,338	3,391	△ 53	△ 1.6	「特別養護老人ホームしゅんじ」の健全な運営を確保 するため建設償還金を負担し、支援する。	年次計画による建設償還金の減	民生費	135
○高齢者世帯屋根雪除雪 助成事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の 除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確 保する。		民生費	135

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域ふれあいルーム事業	18,481			1,848	16,633	18,970	△ 489	△ 2.6	家に閉じこもりがちで介護予防の必要な高齢者に対し、交流の場を提供することで社会的孤立感を解消し自立生活の支援を図る。	利用者数及び開設日数の減	民生費	135
○敬老会開催事業	27,669				27,669	27,669	0	0.0	市の発展に寄与された高齢者に敬意を表し、敬老会の開催と祝品の贈呈事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。		民生費	135
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,393	13,382	20,775	0	0.0	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業および社会参加の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。		民生費	135
○新発田市老人クラブ支援事業	5,538	2,567			2,971	5,883	△ 345	△ 5.9	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	単位老人クラブ数の減による補助金の減	民生費	135
○低所得者介護サービス利用助成事業	5,992	3,271			2,721	6,533	△ 541	△ 8.3	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	認定者数の減少による給付費の減	民生費	135
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	48,662	48,662				403,796	△ 355,134	△ 87.9	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備に係る施設開設準備経費に対して補助を行う。	整備施設数の減	民生費	137

【こども課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園運営事業	372,956			61,966	310,990	408,042	△ 35,086	△ 8.6	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園13園の運営を行う。	臨時保育士や保育補助パート職員等の配置人員の変更	民生費	143
○保育園維持管理事業	88,210			1,712	86,498	81,768	6,442	7.9	市立保育園13園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行う。	施設補修工事費の増	民生費	145
○私立保育園運営委託事業	1,375,784	819,394		96,151	460,239	1,515,376	△ 139,592	△ 9.2	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園11園に対し、保育の委託をする。	施設数の減（私立保育園1園が認定こども園へ移行）	民生費	145
○延長保育事業	24,827	16,550			8,277	23,152	1,675	7.2	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	国の補助基準単価の改定と利用者数の増	民生費	145
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	40,996	27,276		82	13,638	30,001	10,995	36.6	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図る。	国の補助基準単価改定と実施園の増	民生費	145
○地域子育て支援拠点事業	27,149	18,098			9,051	28,716	△ 1,567	△ 5.5	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。	専任職員の一部について、嘱託職員から再任用職員に置き換え	民生費	145
○私立保育園支援事業	202,666	96,313			106,353	125,213	77,453	61.9	未満児保育事業、障害児保育事業を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	対象者の増による、未満児保育事業の助成額の増	民生費	145
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,445			2,041	1,404	3,804	△ 359	△ 9.4	保育園、幼稚園、認定こども園、及びひまわり学園の全36園において、各園の特色を活かし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環（サイクル）に基づく食育活動を実践し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。	加治川幼稚園分の減	民生費	145

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園通園バス支援事業	30,401			2,756	27,645	25,028	5,373	21.5	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ園において、通園バスを運行する。	加治川幼稚園の閉園に伴い、幼稚園バスを大峰保育園の通園バスとして活用することによる増	民生費	145
○待機児童解消事業	12,947	8,631			4,316	12,762	185	1.4	保育士確保のため、宿舍借上げを行う私立保育園等に必要経費を支援する。	宿舍借上げ補助金を利用する保育士の増	民生費	147
○病児・病後児保育事業	35,966	23,976	6,000		5,990	5,915	30,051	508.0	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。	病児・病後児保育の運営を令和3年度から医療法人に委託実施、民間施設の建設費の助成による増	民生費	147
○【新】保育園業務システム推進事業	1,319				1,319		1,319	皆増	保育士の人材確保、離職防止のため、公立保育園数園で業務支援システムを試行導入し、事務負担の軽減を推進する。		民生費	147
○児童手当支給事業	1,338,970	1,133,098			205,872	1,365,194	△ 26,224	△ 1.9	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。		民生費	147
○家庭児童相談事業	7,135	3,559			3,576	7,230	△ 95	△ 1.3	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。		民生費	153
○ファミリーサポートセンター事業	409	160			249	2,197	△ 1,788	△ 81.4	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「子育ての援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介する。	職員の配置変更による減	民生費	153
○子ども発達相談事業	18,152			2,745	15,407	19,157	△ 1,005	△ 5.2	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	職員の配置変更による減	民生費	153
○保育料等助成事業	25,400	3,375		9,210	12,815	26,756	△ 1,356	△ 5.1	保護者の経済的負担の軽減を図るため、3～5歳児の第3子以降児童の副食費及び0～2歳児の第3子以降児童の保育料を無料とする。	幼児教育・保育の無償化に係る経費補助の減	民生費	153
○子育て応援カード事業	1,344			108	1,236	1,421	△ 77	△ 5.4	経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付する。		民生費	155
○子ども・子育て会議推進事業	155				155	155	0	0.0	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を開催する。		民生費	155
○子育てコンシェルジュ事業	4,277	2,850			1,427	4,244	33	0.8	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を育てる家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。		民生費	155
○子育て支援事業	407				407	407	0	0.0	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、子育て応援誌「きらきら」の発行及びメール配信を行う。		民生費	155
○子ども医療費助成事業	298,032	98,793		83,313	115,926	310,148	△ 12,116	△ 3.9	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校卒業年齢までの医療費の一部又は全部を助成する。		衛生費	159
○養育医療給付事業	5,692	3,382		1,169	1,141	5,012	680	13.6	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全額助成を行う。		衛生費	161
○幼稚園管理運営事業	24,732			2,039	22,693	36,299	△ 11,567	△ 31.9	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行う。	加治川幼稚園の閉園による減	教育費	259
○認定こども園支援事業	1,613,950	1,060,126			553,824	1,446,426	167,524	11.6	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園10園に必要な経費を補助する。	公定価格の改定と施設数の増（1園が私立保育園から認定こども園へ移行）	教育費	261

【社会福祉課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	125
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	127
○社会福祉センター運営支援事業	9,584				9,584	10,737	△ 1,153	△ 10.7	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	補助額の減によるもの	民生費	127
○母子家庭自立支援給付金事業	9,471	7,102			2,369	11,309	△ 1,838	△ 16.3	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	最終学年の受給者減によるもの	民生費	127
○婦人相談実施体制整備事業	2,237	573			1,664	2,189	48	2.2	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、婦人相談員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増額によるもの	民生費	127
○生活困窮者自立支援事業	18,382	12,413			5,969	12,685	5,697	44.9	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から支援し、自立の促進を図る。また、高校生の中退防止のため、高校生及びその保護者に対する相談支援を行う。	扶助費（住居確保給付金）の増によるもの	民生費	141
○生活保護実施体制整備事業	6,961	5,218			1,743	6,810	151	2.2	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。就労支援員2名	会計年度任用職員の報酬・手当等の増額によるもの	民生費	157
○被保護者健康管理支援事業	559	419			140	3,630	△ 3,071	△ 84.6	被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する。	レセプト分析、対象者把握作業完了によるもの	民生費	157
○生活保護扶助費助成事業	1,243,671	932,297			311,374	1,220,476	23,195	1.9	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。	医療扶助の見込額増によるもの	民生費	157
○居住環境改善事業	7,956			7,956		7,956	0	0.0	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。		土木費	235
○公営住宅長寿命化事業	114,340	55,580	55,500		3,260	66,237	48,103	72.6	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地内部改修工事	工事内容の変更によるもの	土木費	235
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	78,375	58,781			19,594	80,298	△ 1,923	△ 2.4	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。	受給対象者の減によるもの	民生費	129
○重度障害者医療費助成事業	188,205	94,076			94,129	188,213	△ 8	△ 0.0	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	129
○障害者自立支援給付事業	2,124,222	1,589,194			535,028	1,868,558	255,664	13.7	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。		民生費	131
・自立支援医療（更生医療）費	(105,249)	(78,936)			(26,313)	(87,305)	(17,944)	(20.6)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行う。	対象者の増によるもの		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,625,703)	(1,219,276)			(406,427)	(1,491,542)	(134,161)	(9.0)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	新規事業者の増に伴い、事業費の増が見込まれるため		

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ・補装具給付費	(22,427)	(16,820)			(5,607)	(19,564)	(2,863)	(14.6)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等を助成する。	対象者の増によるもの		
・自立支援医療（育成医療）費	(3,402)	(2,550)			(852)	(3,451)	(△49)	(△1.4)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行う。	対象者の減によるもの		
○障害者地域生活支援事業	143,800	65,189		1,462	77,149	138,735	5,065	3.7	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。		民生費	131
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,681)	(4,260)			(1,421)	(5,681)	(0)	(0.0)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。			
・新発田市ふれあい福祉センター業務委託料	(22,000)	(16,500)			(5,500)	(16,600)	(5,400)	(32.5)	地域における相談支援の中核的な役割を担う福祉センターにおいて、障がい者等の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。	地域の相談支援体制の強化として人材育成支援等を令和2年度業務に加えて実施することから、相談員2人分の委託料としたため		
・地域活動支援センター補助金	(34,791)	(7,321)			(27,470)	(34,708)	(83)	(0.2)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所	胎内市の地域活動支援センター利用者増によるもの		
・後見人等報酬助成扶助	(1,344)	(756)			(588)	(1,008)	(336)	(33.3)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がいない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。	対象者が増加見込みのため		
・福祉タクシー利用扶助	(15,730)				(15,730)	(15,840)	(△110)	(△0.7)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。	対象者の減によるもの		
・通院費助成扶助	(2,382)				(2,382)	(2,465)	(△83)	(△3.4)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。	対象者の減によるもの		
・日常生活用具支援事業扶助	(22,158)	(16,618)			(5,540)	(22,328)	(△170)	(△0.8)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。	対象者の減によるもの		
○精神障害者入院医療費助成事業	2,325				2,325	2,325	0	0.0	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。		衛生費	167
子育て ○児童扶養手当支給事務	310,036	103,057			206,979	322,431	△12,395	△3.8	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	支給対象者が減少見込みのため	民生費	147
○ひとり親家庭等医療費助成事業	46,733	23,230			23,503	46,754	△21	△0.0	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		民生費	147

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設 管理運営事業	108,595			7,473	101,122	108,949	△ 354	△ 0.3	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 83,701千円 ・光熱水費 16,000千円 など		総務費	93
○敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	101
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,467			565	2,902	4,195	△ 728	△ 17.4	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 1,182千円 ・イベント委託料 700千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など	事業見直しのため	総務費	97
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	1,737				1,737	1,801	△ 64	△ 3.6	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相談員が話相手やケアにあたることにより、悩みを抱える子どもたちの支援につなげる。		民生費	151
子育て ○こどもセンター事業	19,458	4,168		301	14,989	19,591	△ 133	△ 0.7	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。		民生費	153

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用 ○新潟職能短大産業教育振 興協議会支援事業	2,038				2,038	2,038	0	0.0	短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行う。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して支援するとともに、新発田市、胎内市の企業における雇用を促進する。		労働費	175
○雇用対策推進事業	5,000			3,000	2,000	4,655	345	7.4	「健康長寿アクティブプラン」の取組を展開するため、企業等関係団体との連携により、「健康経営」を推進し、企業の人材確保や離職防止を図るほか、学生を対象としたインターンシップ事業を実施し、安定した雇用の確保と就業率の向上を図る。	健康経営に関する事業の委託料の増	労働費	175
○若者就労支援事業	4,085				4,085	4,332	△ 247	△ 5.7	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	事務費の減額に伴う委託料の減	労働費	175
○企業間連携促進（SSIBA） 事業	7,450	3,725		2,235	1,490	1,200	6,250	520.8	個別企業では解決できない課題を共同で解決するため、企業間交流や外国人雇用に関する事業を展開する。	事業拡大に伴う委託料の増	労働費	175

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○創業支援事業	10,187			3,000	7,187	10,841	△ 654	△ 6.0	新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業者に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	創業者の助成対象期間終了と新規創業予定者の見込みの差によるもの	商工費	197
○工業団地誘致促進事業	11,275	4,200	2,500	2,700	1,875	18,221	△ 6,946	△ 38.1	食品工業団地への企業立地を推進するため、誘致活動を展開するとともに、西部工業団地の環境整備を行う。また西部工業団地内企業に対する融資に係る預託を行う。	西部工業団地の環境整備にかかる工事費の減	商工費	197
○商工振興制度融資・支援事業	576,933			557,881	19,052	923,402	△ 346,469	△ 37.5	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	中小企業者等への融資金額の減	商工費	197
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000			1,200	800	2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	197
産業連携												
○販路拡大推進事業	1,000	500			500	1,162	△ 162	△ 13.9	意欲的な市内のものづくり事業者に対し、販路拡大のためのパッケージ改良などブランディングに関する取り組みに対して支援する。	事業内容精査によるもの	商工費	199
中心市街地活性化												
○まちなか賑わい創出事業	4,130			2,478	1,652	8,079	△ 3,949	△ 48.9	商店街や団体、学生などと連携し、イベントなどを開催することで、市内外の多くの人をまちなかに呼び込み、賑わいを創出する。	事業内容精査によるもの	商工費	209

【観光振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	55,899				55,899	56,815	△ 916	△ 1.6	当市の温泉活用施設として、観光誘客の推進及び紫雲寺地区の活性化に寄与するため指定管理を行うとともに、施設維持のため点検等を実施する。		商工費	201
○海水浴場管理運営事業	2,844				2,844	2,495	349	14.0	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	監視体制の強化によるもの	商工費	201
○市島邸管理運営事業	13,857			3,516	10,341	17,882	△ 4,025	△ 22.5	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行うとともに、定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努める。	下水道接続工事完了によるもの	商工費	203
○城下町新発田まつり開催 企画事業	15,000				15,000	14,000	1,000	7.1	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出するとともに、市街地花火の拡充、前夜祭の開催など、魅力あるまつりの開催に取り組む。	コロナ感染対策経費、充実策経費によるもの	商工費	205
○市島邸活用事業	1,326				1,326	1,372	△ 46	△ 3.4	従来の施設、庭園の見学に加え、令和元年度に寄付を受けた東京市嶋邸の所蔵品を活用し、新たな魅力の掘り起こしと、更なるPRを行うことで、幅広い観光客層の誘客を進める。		商工費	205
○月岡温泉環境整備事業	30,010	15,000			15,010	30,010	0	0.0	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。		商工費	205

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○月岡温泉支援事業	28,000				28,000	31,642	△ 3,642	△ 11.5	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客のほか観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助する。	月岡温泉観光協会の事業内容の精査によるもの	商工費	205
○【新】スタディ・ツーリズム推進事業	3,000	3,000					3,000	皆増	県内及び市内小中学校の修学旅行を市内に誘致するために旅行費を補助する。		商工費	205
○藤谷虹児記念館活用事業	1,603				1,603	1,548	55	3.6	藤谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上を図るため、企画展を開催し、効果的な市内回遊の拠点施設としての活用を推進する。	借用作品の保険加入期間を見直したことによるもの	商工費	205
○新発田市観光協会支援事業	50,000				50,000	51,000	△ 1,000	△ 2.0	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンドや首都圏・関西圏からの観光客の誘客に向けた二次交通対策をはじめ、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。	事業内容の精査によるもの	商工費	207
○フィルムコミッション推進事業	76				76	76	0	0.0	ロケ関係者が求める撮影ポイントをPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を進め、経済効果の創出を図る。		商工費	207
○道の駅加治川整備事業	294,430	134,490	121,000	29,030	9,910	9,658	284,772	2948.6	地方創生と地域活性化の拠点の形成を図るため、「道の駅加治川」のリニューアルに向けた改修工事を施工する。	改修工事の施工によるもの	商工費	207
産業連携												
○DMO活動トライアル事業	8,200	4,100		2,460	1,640	6,800	1,400	20.6	新発田DMOとして、市内特産品等販路の新規開拓・拡大を図るとともに、更なる観光客の満足度向上に向け、マーケティング調査をはじめとした各種事業を実施する。	事業内容の精査によるもの	商工費	207
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等販売所 やまざくら管理運営事業	3,953			331	3,622	18,457	△ 14,504	△ 78.6	ふれあいセンター桜館と農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を推進する。	改修工事の施工に伴う休館によるもの	商工費	207
○誘客促進事業	5,000	2,500		1,500	1,000	6,600	△ 1,600	△ 24.2	定住自立圏を含む阿賀北9市町村との連携を図りながら、首都圏・関西圏のほか、台湾をはじめとしたインバウンド誘客に向け、トップセールスや阿賀北広域観光ルートの策定を行う。また、市内特産品の販売促進等を兼ねたまちなか回遊を図る。	事業内容の精査によるもの	商工費	207
○【新】しばた大物産展開催 参画事業	10,000				10,000		10,000	皆増	感染症対策を講じたイベント企画を行い、営業活動の縮減にみまわれた市内事業者への出展機会の提供と、コロナ禍で疲弊した市民に向けて賑わいの創出を図る。		商工費	207

【農林水産課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,675				6,675	6,675	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 70区画 面積3,788㎡ ・体験農園 面積1,790㎡ ・パイプハウス 2棟		農林水産業費	181
○新規就農者支援事業	14,850	14,850				11,150	3,700	33.2	新潟県農林水産業総合振興事業を利用して就農時の条件整備を支援することにより、経営規模の拡大や新規部門の開始のため必要な装備に対する補助を行う。 ・対象(利用)人数 4名 ・導入機械・施設 桜桃雨除けハウス パイプハウス 高設栽培システム ポンプ・灌水装置・消雪装置・暖房装置等	制度利用者の増	農林水産業費	183
○農業法人化支援事業	82,260	82,260				71,170	11,090	15.6	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数(ハード事業) 8事業者 ・導入機械、施設 乾燥調施設、トラクターなど	制度利用者の増	農林水産業費	183
○中山間地域等直接支払交付事業	54,450	37,922			16,528	54,120	330	0.6	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 7協定(15集落) ・協定農用地面積 461ha		農林水産業費	183
○有害鳥獣対策事業	6,660	145			6,515	5,370	1,290	24.0	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進する。また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・実施隊員予定規模 130人 ・追払い活動(6月上旬~11月下旬)	クマ対策の強化	農林水産業費	183
○環境保全型農業直接支援対策事業	39,879	29,928			9,951	47,002	△ 7,123	△ 15.2	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水(たんすい)管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 1,178ha	単価の低い取組の増	農林水産業費	183
○園芸振興支援事業	34,117	34,117				37,749	△ 3,632	△ 9.6	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 23棟 など アスパラ、オクラ、オータムポエム、いちご(越後姫)、いちじく、おうとう等 ・付帯設備 一式 など	制度利用者の増	農林水産業費	183
○強い農林水産業づくり支援事業	11,765			7,060	4,705	11,987	△ 222	△ 1.9	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策		農林水産業費	183

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○健康農産物づくり推進事業	3,506				3,506	3,601	△ 95	△ 2.6	漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産品づくりを推進する。		農林水産業費	183
○園芸産地サポート事業	3,600			2,160	1,440	3,600	0	0.0	アスパラガス等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。		農林水産業費	183
○農業サポートセンター運営事業	1,720				1,720	1,725	△ 5	△ 0.3	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施 ・募集情報等提供事業の実施		農林水産業費	183
○青年就農支援事業	21,000	21,000				24,000	△ 3,000	△ 12.5	経営を始めて間もない新規就農者に対して、年間最大150万円の交付金を支給することで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。	新規就農者の減	農林水産業費	183
○農地中間管理機構集積協力支援事業	83,013	83,013				74,471	8,542	11.5	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める。	対象面積の増	農林水産業費	185
○担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	8,500			5,100	3,400	8,500	0	0.0	①大規模農家の目標達成に必要な機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 ②新規就農者の目標達成に必要な機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図る。		農林水産業費	185
○GAP（農業生産工程管理）推進事業	75				75	155	△ 80	△ 51.6	安全・安心かつ環境に配慮された農産物の生産・供給、市内農産物のブランド化及び農家所得の向上につなげるとともに、業精算工程管理の取組を推進するため、国県の事業や研修会等の周知を行う。		農林水産業費	185
○GFPグローバル産地づくり推進事業	9,500	6,800		1,620	1,080	9,500	0	0.0	海外市場ニーズに応じた農産物の輸出産地づくりのため、実施体制構築やトップセールスの実施等を行い米の輸出促進を図る。		農林水産業費	185
○【新】新発田牛ブランド化推進事業	3,000	1,000		1,200	800		3,000	皆増	新発田産にいがた和牛「新発田牛」のブランド化を推進し、ブランド価値の向上を図る。		農林水産業費	185
○有機資源センター管理運営事業	106,514			101,579	4,935	101,498	5,016	4.9	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 19,500t ・堆肥生産量 特殊肥料6,950t、普通肥料1,050t ・堆肥散布面積 水田625ha	ホイールローダー更新に伴う増	農林水産業費	185
○森林経営管理事業	4,011				4,011	4,116	△ 105	△ 2.6	森林環境譲与税を活用し、アドバイザーの雇用等により適正な森林管理を推進する。 ・間伐 1.75ha ・森林作業道管理 100m		農林水産業費	191

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○新発田市食料・農業振興 協議会運営事業	8,700				8,700	9,157	△ 457	△ 5.0	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか	事業内容見直しに伴う減	農林水産業費	185
○地域農産物等輸出促進 事業	4,000	2,000			2,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0	インバウンド観光事業と連携して、産業関係者の招聘・商談・新商品の開発支援等を行い、当市をはじめ、阿賀北地域の農産物・特産品等の輸出促進を図る。	事業分割に伴う減	農林水産業費	185
公園・緑地・土地利用 ○滝谷森林公園管理運営 事業	16,371			4,578	11,793	16,828	△ 457	△ 2.7	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,100人		農林水産業費	189
自然環境 ○松くい虫防除事業	42,604	27,742		1,268	13,594	38,682	3,922	10.1	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 115ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 208㎡ 五十公野山 98㎡ 真木山 24㎡	被害対策面積の増	農林水産業費	191

【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○県営ほ場整備参画事業	221,457		193,100		28,357	218,827	2,630	1.2	新潟県が実施するほ場整備（11地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 91ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 15ha	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	187
○国営付帯県営かんがい 排水参画事業	50,250		45,100		5,150	57,488	△ 7,238	△ 12.6	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長 60m ・万十郎川排水機場 機械設備工 一式 ・万十郎川排水路 測量設計 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長 122m	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	187
○県営湛水(たんすい) 防除(落堀川地区) 参画事業	24,000		21,600		2,400	55,500	△ 31,500	△ 56.8	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 排水路工 延長 55m 橋梁工(高島大井川橋) 1橋	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	187
○県営かんがい排水 (豊浦郷地区)参画事業	9,500		8,500		1,000	2,000	7,500	375.0	新潟県が実施するかんがい排水(水管理施設等の更新整備)の事業負担金を支払う。 ・水管理システム改修 一式	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	187

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 A-B	増減率（%） C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○県営湛水(たんすい) 防除(新発田地区) 参画事業	7,053		6,300		753	900	6,153	683.7	新潟県が実施する水害対策（排水機場更新整備）の事業負担金を支払う。 ・道賀排水機場 ポンプ設備補修 1基 ・西名柄排水機場 ポンプ設備補修 1基	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	187
○多面的機能支払交付金 事業	531,186	399,211			131,975	522,783	8,403	1.6	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 151組織 ・対象農用地面積 8,875ha	取組面積の増加によるもの	農林水産業費	189
道路 ○市道改良整備事業	400,000	9,350	333,500	14,668	42,482	400,000	0	0.0	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 51路線 ・測量・設計等委託 一式 ・事業用地購入 一式 ・物件補償 一式		土木費	221
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備事業	7,926			7,926		7,467	459	6.1	市道の交通安全対策として歩道を整備する。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 220m		土木費	221
防災 ○大規模盛土造成地変動 予測調査事業	21,012	6,973			14,039	34,720	△ 13,708	△ 39.5	大規模盛土造成地（面積3,000㎡以上）において地盤調査等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。 ・測量・調査解析委託 一式 （藤塚浜地内）	年次計画によるもの	土木費	223
住宅・住環境 ○民間開発施設用地買収事業	17,059				17,059	25,274	△ 8,215	△ 32.5	市街地の水害対策として民間開発施設（調整池）を取得する。 ・緑町地内 1か所	年次計画によるもの	土木費	225
公園・緑地・土地利用 ○都市計画道路見直し事業	3,523				3,523	2,728	795	29.1	都市計画道路の見直しを行う。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式 （西新発田五十公野線）	年次計画によるもの	土木費	227
○都市計画マスタープラン 事業	7,727	1,727			6,000		7,727	皆増	都市の将来像実現に向け、土地利用と都市施設整備の基本的な方針である都市計画マスタープラン及び関連する立地適正化計画の見直しを行う。 ・都市計画マスタープラン見直し業務委託 一式 ・立地適正化計画見直し業務委託 一式		土木費	227

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	7,300	△ 365	△ 5.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	年次計画によるもの	土木費	215
道路 ○【新】除雪ステーション 新築事業	3,500				3,500		3,500	皆増	維持管理事務所の移転に伴う除雪ステーション建設にかかる基本設計等		土木費	217
○消雪施設新設事業	59,010	35,400	21,200		2,410	82,114	△ 23,104	△ 28.1	既設消雪パイプの更新を行う。 ・ 駅東・北4号線、天王中ノ通線 メインパイプ打替え 1,000m、井戸 1基、 取水工 1箇所	年次計画によるもの	土木費	221
○私道・融雪施設整備支援 事業	4,750				4,750	5,000	△ 250	△ 5.0	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・ 私道整備補助金 補助率2/3 ・ 融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画によるもの	土木費	221
○橋りょう修繕事業	190,020	104,500	64,300		21,220	189,420	600	0.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・ 橋りょう点検 173橋 ・ 橋りょう詳細調査・設計 四本樋橋 ・ 橋りょう修繕工事 焼峰橋、角造橋（撤去）	年次計画によるもの	土木費	221
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	566,927	62,000			504,927	628,628	△ 61,701	△ 9.8	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。	除雪機械の購入を次年度以降に見送ったもの	土木費	219
景観 ○街なみ環境整備事業	30,010	15,000	13,500		1,510	20,010	10,000	50.0	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・ 寺町・清水谷地区 護岸整備延長 16m 防護柵整備延長 120m ・ 水のみち地区 小公園整備 一式	年次計画によるもの	土木費	229
生活環境 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・ 道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・ 側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	229
上・下水道 ○排水路改築事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・ 排水路改築工事補助金 補助率2/3		土木費	229
公園・緑地・土地利用 ○公園整備事業	24,910	12,450	11,200		1,260	55,003	△ 30,093	△ 54.7	老朽化の進んだ公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行う。 ・ 西園公園ほか遊具更新工事 一式	年次計画によるもの	土木費	231

【建築課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○空家等対策推進事業	4,269	934			3,335	4,284	△ 15	△ 0.4	空家等の所有者等が抱えている問題解決のため、「新発田市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防及び流通・促進並びに空家の解消の3つの視点により、空家等対策の充実・強化を図る。	年次計画によるもの	総務費	105
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,070			43,729	6,341	50,068	2	0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	225
○木造住宅耐震化支援事業	5,438	3,458			1,980	9,582	△ 4,144	△ 43.2	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。さらに、耐震性の低い木造住宅には、耐震設計及び耐震改修等工事に要する費用の一部補助を行う。	補助金交付件数の見直しによるもの	土木費	225
○定住化促進事業	40,787	500		35,186	5,101	40,750	37	0.1	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施する。		土木費	225
景観 ○景観形成推進事業	3,324	1,025		2,200	99	1,336	1,988	148.8	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	景観形成支援事業と統合したことにより、事業費が増となったもの	土木費	225
○歴史的景観形成建造物指定事業	3,486	500			2,986	3,969	△ 483	△ 12.2	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	図面作成委託料の減額に伴うもの	土木費	227

【財産管理課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○財産維持管理事業	4,096				4,096	15,668	△ 11,572	△ 73.9	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 3,352千円	年次計画によるもの	総務費	91
○市有財産活用事業	66,038			17,582	48,456	10,145	55,893	550.9	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・測量登記委託 ほか 6,187千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 4,451千円 ・解体撤去工事費 55,400千円	公共施設等総合管理計画に基づく施設解体撤去工事によるもの	総務費	93

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地・土地利用 ○国土調査事業	12,257	8,565		1	3,691	55,688	△ 43,431	△ 78.0	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 上中山第2地区 原図作成（FⅡ-2工程） 地積測定（G工程） 地籍図及び地籍簿の作成（H工程） 複図作成（H工程） ・調査対象面積 0.85km ² ・調査対象筆数 1,423筆	事業計画に基づく実施工程の違いによるもの	土木費	213
○未登記解消事業	6,787				6,787	6,762	25	0.4	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：3路線 ・分筆登記：14筆		土木費	213

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽 支援事業	13,749	3,460			10,289	19,349	△ 5,600	△ 28.9	主に水道水源保護地域や下水道基本構想の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 20基	年次計画による減	衛生費	169
防災 ○自然災害防止事業	2,453		2,200		253	63,200	△ 60,747	△ 96.1	大関川付帯整備 ・付帯工事 1式	年次計画による減	土木費	229

【教育総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費支 援事業	15,044			6,291	8,753	19,453	△ 4,409	△ 22.7	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者数 371人 ・1人あたり支援額（年額） 小学生 53,580円 中学生 64,410円	実績額に基づくもの	民生費	155
学校環境 ○小学校管理運営事業	161,698	2,311		18	159,369	192,632	△ 30,934	△ 16.1	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	学校統合に伴う備品購入費等の減によるもの	教育費	249

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校遠距離通学支援事業	54,314	15,067			39,247	26,658	27,656	103.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	年次計画（豊浦小学校区の通学支援）によるもの	教育費	253
○小学校コンピュータ教育推進事業	105,477			8,085	97,392	111,673	△ 6,196	△ 5.5	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	253
○小学校施設整備事業	28,861		2,200	3,025	23,636	15,855	13,006	82.0	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・小学校施設トイレ洋式化工事 ・小学校遊具設置等工事 ・藤塚小学校下水道接続工事 ・猿橋小学校予防保全改修	年次計画によるもの	教育費	253
○中学校管理運営事業	95,242	1,219		100	93,923	100,113	△ 4,871	△ 4.9	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	備品購入費等の減によるもの	教育費	257
○中学校コンピュータ教育推進事業	71,862			5,390	66,472	63,418	8,444	13.3	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	259
○中学校遠距離通学支援事業	14,233				14,233	13,485	748	5.5	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	対象人数・日数の増加によるもの	教育費	259
○中学校施設整備事業	6,576		1,800		4,776	6,419	157	2.4	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・中学校施設トイレ洋式化工事 ・豊浦中学校土留め擁壁改修工事 ・加治川中学校ランチルームエアコン取替工事	年次計画によるもの	教育費	259
○【新】川東中学校大規模改修事業	12,408				12,408		12,408	皆増	建築から40年を経過する川東中学校について、新発田市学校施設等長寿命化計画に基づき、R3～R4にかけて、長寿命化改良事業を行う。 【主な事業内容】 ・川東中学校長寿命化改良事業実施設計委託	年次計画によるもの	教育費	259
○学校給食調理場施設整備事業	10,426				10,426	74,294	△ 63,868	△ 86.0	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設設備の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 ・給食提供をおこなう上の施設改修工事および厨房用備品の入替	給食を提供する調理場施設の改修及び備品購入計画によるもの	教育費	295
学校教育												
○学校給食地産地消導入事業	8,181				8,181	8,558	△ 377	△ 4.4	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	事業見直しによるもの	教育費	293

【教育企画課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○豊浦小学校整備事業	8,592				8,592	275,983	△ 267,391	△ 96.9	・豊浦小学校開校式を実施する。 ・豊浦小学校の屋外環境の充実をはかることを目的にグラウンドの大規模改修に向けた実施設計を行う。	年次計画によるもの	教育費	253
○【新】学校給食調理場再編整備事業	3,608				3,608		3,608	皆増	安心安全な給食の提供を目的に、豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式への切替えに向けて、同校給食搬入口整備等の実施設計を行う。	新規計画	教育費	295

【学校教育課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,462				4,462	4,429	33	0.7	三市北蒲原郡地区理科教育センターの運営費用を負担する。		教育費	241
○スクールサポート事業	17,600	4,353			13,247	9,436	8,164	86.5	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	人件費等の見直し等によるもの	教育費	241
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	7,393				7,393	7,351	42	0.6	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。		教育費	243
○学校支援地域本部事業	1,799	700			1,099	2,011	△ 212	△ 10.5	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。 第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施する。	事業の見直し等によるもの	教育費	243
○サポートネットワーク事業	6,889				6,889	6,874	15	0.2	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。		教育費	243
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	14,866				14,866	14,857	9	0.1	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に支援する場として、適応指導教室（さわやかルーム）を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が学校や家庭を訪問し、支援を行う。		教育費	243
○いじめ防止対策事業	2,916				2,916	2,950	△ 34	△ 1.2	小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。また、市内全中学校で、「いのちの授業」を実施する。	事業の見直し等によるもの	教育費	243
○しばたの心継承プロジェクト事業	20,808	125		12,251	8,432	23,911	△ 3,103	△ 13.0	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育では、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のぼり旗や発表の場によって事業を見える化する。また、社会教育では、新発田の歴史、自然、文化、産業等に関わる体験や参加型講座の開設、人材派遣・紹介等を行う。	小学校統合に伴う事業の見直し等によるもの	教育費	243

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業(小・中学校)	9,672			5,729	3,943	6,120	3,552	58.0	小中学校における教育活動の中で、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食の循環（サイクル）」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	食のサイクル推進事業を統合したため	教育費	243
○小学校教育運営事業	108,947	841			108,106	106,683	2,264	2.1	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 80名	人件費等の見直しによるもの	教育費	249
○小学校教育扶助事業	71,868	2,785			69,083	73,899	△ 2,031	△ 2.7	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	システム改修費の減少と新入学児童学用品購入費の差額分の減少によるもの	教育費	251
○小学校補助教員派遣事業	25,430				25,430	27,139	△ 1,709	△ 6.3	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持有者を補助教員として配置し、ティームティーチング等に活用する。 また、新学習指導要領に基づく新教科の英語や中学年の外国語活動に対応するため、外国語指導助手（ALT）を全小学校へ派遣し、児童の技能の向上や国際理解を図る。 ・補助教員 7人 ・ALT 4人	人件費等の見直しによるもの	教育費	251
○小学校学力向上推進事業	196				196	244	△ 48	△ 19.7	小学校児童の学力向上対策を実施するとともに、プログラミング教育、ICT活用の充実のため、教員に対する研修を実施する。	事業の見直し等によるもの	教育費	251
○中学校教育運営事業	32,022				32,022	31,674	348	1.1	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 24名	人件費等の見直しによるもの	教育費	255
○中学校教育扶助事業	50,402	1,977			48,425	52,792	△ 2,390	△ 4.5	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	修学旅行対象者の減少と新入学生徒学用品購入費の差額分の減少によるもの	教育費	257
○中学校補助教員派遣事業	11,087				11,087	9,164	1,923	21.0	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持有者を補助教員として配置し、ティームティーチング等に活用する。 ・補助教員 6人	人件費等の見直しによるもの	教育費	257
○中学校英語指導助手活用 事業	11,762				11,762	12,864	△ 1,102	△ 8.6	英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣し、授業や校内活動を通して生徒の英語能力を向上させる。 ・ALT 4人	R2Iに車輛を購入したことによるもの	教育費	257
健康づくり												
○小学校健康診断事業	22,167	36			22,131	23,477	△ 1,310	△ 5.6	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	小学校統合に伴う学校医報酬の減によるもの	教育費	247
○中学校健康診断事業	12,933	18			12,915	12,705	228	1.8	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教職員定期健康診断受診者の増によるもの	教育費	255

【文化行政課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳			前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源								
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	5,318			48	5,270	5,940	△ 622	△ 10.5	新発田城表門・旧二の丸隅槽・辰巳槽の一般公開・管理を行う。	印刷費や修繕費の見直しによる減	教育費	265
○五十公野御茶屋公開事業	4,872			1	4,871	5,734	△ 862	△ 15.0	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	施設維持管理に係る手数料や委託料の見直しによる減	教育費	265
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	4,644				4,644	1,767	2,877	162.8	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 7件	補助要望額の増額に伴う増	教育費	265
○埋蔵文化財発掘調査事業	167,744	19,387		124,945	23,412	161,830	5,914	3.7	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 2遺跡 ・整理・報告書作成 3遺跡 ・試掘確認調査 3地区 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件	松浦地区ほ場発掘調査での委託調査実施等による委託料の増	教育費	265
○埋蔵文化財普及・活用事業	284			1	283	299	△ 15	△ 5.0	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象として歴史授業を行う。	印刷費の見直しによる減	教育費	267
○新発田城整備事業	12,234	7,952			4,282	16,194	△ 3,960	△ 24.5	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅槽について、耐震基礎診断を実施する。	年次計画による事業費の減	教育費	267
○新発田城石垣調査事業	2,092				2,092	1,646	446	27.1	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	石垣の専門家による状況検討会の実施による増	教育費	267
○美術品展示事業	3,615			20	3,595	3,653	△ 38	△ 1.0	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。	事業の見直しによる減	教育費	267
○文化財保存活用地域計画策定事業	4,765	2,706			2,059	8,517	△ 3,752	△ 44.1	市内の文化財の保存と活用を図るため「新発田市文化財保存活用地域計画」を策定する。	年次計画による事業費の減	教育費	267
○市展運営事業	1,000				1,000	1,000	0	0.0	新発田市美術展覧会を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。		教育費	277
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,500				2,500	3,500	△ 1,000	△ 28.6	「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、蕨谷虹児と新発田をPRする。	事業の見直しによる減	教育費	277
○市民文化会館教育鑑賞事業	13,034			3,990	9,044	11,393	1,641	14.4	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。 ・あやめ寄席 ・小・中学校教育鑑賞事業 ・夏井いつき句会ライブほか	コロナ禍における文化芸術事業の実施による増	教育費	277
○市民文化会館施設改修事業	362,318		319,700		42,618	337,576	24,742	7.3	市民文化会館の施設・設備を安全に運営できるよう改修し、長寿命化を図る。 (工事内容) ・エレベーター更新、防水・外壁改修工事ほか	年次計画による増	教育費	277

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
○図書館分館運営事業	3,520				3,520	3,599	△ 79	△ 2.2	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	加治川分館ガス冷暖房機点検不要に伴う減	教育費	281
○中央図書館事業	78,678			41	78,637	77,347	1,331	1.7	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化している市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	会計年度任用職員制度導入に伴う経費増	教育費	281
文化芸術・文化財												
○歴史図書館事業	13,149			12	13,137	14,744	△ 1,595	△ 10.8	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	開業日数の変更に伴う光熱水費の減	教育費	281
○歴史図書館古文書整備事業	4,087				4,087	4,117	△ 30	△ 0.7	古文書・郷土資料等の閲覧、公開、貸出、展示などを行って、利用者サービスの充実を図る。	印刷製本費の減	教育費	283
○歴史図書館アーカイブズ事業	1,411			1,411		1,528	△ 117	△ 7.7	寄附金を活用し、文庫の創設、歴史的資料のデジタルアーカイブズ化を実施。	事業終了に伴う事業協力謝礼とソフトウェア購入費の減	教育費	283

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○（公財）新発田育英会 学生寮運営支援事業	1,724				1,724	1,724	0	0.0	（公財）新発田育英会の学生寮運営を補助する。		教育費	247
青少年育成												
○青少年宿泊施設管理 運営事業	17,887			857	17,030	18,615	△ 728	△ 3.9	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	委託料等の見積額による減など	教育費	263
生涯学習												
○成人式開催事業	1,621				1,621	1,597	24	1.5	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳肅な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	1回開催（午後）から2回開催（午前・午後）による増など	教育費	273
○土曜学習支援事業	3,816	1,908			1,908	3,814	2	0.1	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学5・6年生、中学生を対象に土曜日を利用した学習支援を行う。	業務連絡増加に伴う増	教育費	275
○加治川地区公民館・ 分館整備事業	361,866		222,000		139,866	17,141	344,725	2011.1	加治川地区公民館の機能を加治川総合福祉センターさくら苑に移転するとともに、加治川地区公民館及び加治川地区公民館金塚分館の建物の解体を行う。 【事業内容】 ・加治川地区公民館移転改修工事 ・加治川地区公民館解体工事 ・加治川地区公民館金塚分館解体工事	年次計画による増	教育費	275

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○生涯学習講座開催事業	1,162			925	237	1,163	△ 1	△ 0.1	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。	講座運営の見直しによる減	教育費	279
スポーツ・レクリエーション ○【新】紫雲寺地区体育施設整備事業	10,425		10,400		25		10,425	皆増	大島体育館の用具室をトイレに改修し、体育施設及び避難所としての機能を向上する。	新規事業	教育費	291

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,300				1,300	1,372	△ 72	△ 5.2	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	事業の見直しに伴う減	民生費	151
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,600				1,600	1,641	△ 41	△ 2.5	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	事業の見直しに伴う減	民生費	151
○少年補導活動運営事業	924				924	996	△ 72	△ 7.2	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	事業の見直し（出動回数）に伴う減	民生費	151
○児童センター活動事業	11,099				11,099	11,059	40	0.4	児童センター及び児童館において、幼児から18歳未満の児童・生徒を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。		民生費	151
○児童クラブ運営事業	123,029	59,974		33,069	29,986	123,188	△ 159	△ 0.1	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	備品購入費等の減によるもの	民生費	151
○【新】(仮称)こども運動広場整備事業	7,400			7,400			7,400	皆増	こどもたちの健やかな成長や体力増進のため、大型木造遊具等を備えた児童福祉施設「(仮称)こども運動広場」の整備のための実施設計を行う。	新規事業	民生費	151
○放課後子ども教室推進事業	4,903	1,989		1,726	1,188	7,848	△ 2,945	△ 37.5	放課後等において、地域力を活用し、児童にとって安心・安全な居場所を提供するとともに、様々な体験・交流活動を通して自主性・社会性を育む。	菅谷教室の閉室に伴う減	教育費	251

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	48,286	48,011			275		48,286	皆増	任期満了となる令和3年10月21日までに執行予定	年次計画によるため	総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,513			1,513		1,425	88	6.2	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 175人 ・農業者年金受給者数 847人	会計年度任用職員報酬の単価増	農林水産業費	177

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	6			6	-	4	2	50.0	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無いため、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	用地使用料の増	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,726				3,726	4,331	△ 605	△ 14.0	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問等による保健指導を実施する。	受診者の減少見込み等による減	保健事業費	49

【保険年金課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収率向上特別対策事業	2,376			2,376		2,657	△ 281	△ 10.6	保険税の収率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、納税相談を促す。	車両の減	総務費	41
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,352,000	5,352,000				5,040,000	312,000	6.2	一般被保険者の診療費に対し法定給付を行う。	一般被保険者の一人あたり療養給付費の増	保険給付費	41
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	35,227	35,227				36,489	△ 1,262	△ 3.5	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	一般被保険者の一人あたり療養費の減	保険給付費	41
○一般被保険者高額医療費支給事業	765,800	765,800				685,200	80,600	11.8	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	一般被保険者の一人あたり高額療養費の増	保険給付費	43
○出産育児一時金支給事業	15,968			10,640	5,328	16,809	△ 841	△ 5.0	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×38件 ・支払業務委託料 @210円×38件	対象者の減	保険給付費	43
○葬祭費支給事業	7,400				7,400	7,400	0	0.0	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×148件		保険給付費	45
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,468,233				1,468,233	1,502,234	△ 34,001	△ 2.3	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	45

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	562,341				562,341	571,850	△ 9,509	△ 1.7	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	47
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	183,494				183,494	203,078	△ 19,584	△ 9.6	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	47
○特定健診・特定保健指導事業	60,492	39,674			20,818	51,835	8,657	16.7	40～74歳の国保被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに新たに取り組み、受診率の向上を図る。	特定健診受診率向上への新たな取組にかかる経費の増	保健事業費	47
○国保保健事業	2,295				2,295	4,235	△ 1,940	△ 45.8	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。	医療費通知発送回数の減（2回→1回）	保健事業費	49
○疾病予防事業	89,862				89,862	87,272	2,590	3.0	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。	予算項目の見直しによるもの	保健事業費	49

4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	54,946			54,946	-	56,263	△ 1,317	△ 2.3	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	委託する認定調査数の減少見込みによる事業費の減	総務管理費	77
○賦課徴収事業	7,481			7,481	-	7,683	△ 202	△ 2.6	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	新規の普通徴収の1号被保険者（65歳到達）の減少見込みによる事業費の減	総務管理費	79
○介護認定審査会参画事業	26,533			26,533	-	25,904	629	2.4	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	要介護認定申請数の増加見込みによる負担金の増	総務管理費	79
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,755,642	1,033,365		1,722,277	-	2,844,748	△ 89,106	△ 3.1	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	認定者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,481,657	555,621		926,036	-	1,515,902	△ 34,245	△ 2.3	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	認定者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○施設介護サービス給付費給付事業	3,869,961	1,451,233		2,418,728	-	3,823,612	46,349	1.2	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	81
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,135	3,051		5,084	-	8,400	△ 265	△ 3.2	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○居宅介護住宅改修費給付事業	19,496	7,311		12,185	-	17,000	2,496	14.7	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	81

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 A-B	増減率（%） C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○居宅介護サービス計画 給付費給付事業	346,214	129,831		216,383	-	337,085	9,129	2.7	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	81
○介護予防サービス給付 費給付事業	170,735	64,027		106,708	-	186,556	△ 15,821	△ 8.5	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	認定者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○地域密着型介護予防サー ビス給付費給付事業	24,872	9,327		15,545	-	22,504	2,368	10.5	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	83
○介護予防福祉用具購入費 給付事業	4,544	1,704		2,840	-	4,600	△ 56	△ 1.2	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	83
○介護予防住宅改修費給付 事業	18,502	6,938		11,564	-	18,000	502	2.8	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	83
○介護予防サービス計画 給付費給付事業	39,081	14,655		24,426	-	43,433	△ 4,352	△ 10.0	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	83
○高額介護サービス費給付 事業	238,068	89,276		148,792	-	211,815	26,253	12.4	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	給付単価の増加による給付費の増	保険給付費	85
○高額医療合算介護サービ ス費給付事業	22,963	8,611		14,352	-	22,360	603	2.7	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	対象者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	85
○特定入所者介護サービス 費給付事業	369,512	138,567		230,945	-	431,619	△ 62,107	△ 14.4	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	制度改正に伴う認定者の減	保険給付費	85
○訪問型サービス事業	63,031	23,637		39,394	-	72,151	△ 9,120	△ 12.6	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	87
○通所型サービス事業	196,999	73,873		123,126	-	231,560	△ 34,561	△ 14.9	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	87
○介護予防ケアマネジメン ト事業	21,252	7,970		13,282	-	24,593	△ 3,341	△ 13.6	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	利用件数の減少見込みによる委託料の減	地域支援事業費	87
○一般介護予防事業	15,729	5,838		9,891	-	18,341	△ 2,612	△ 14.2	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をすとも携わるサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施する。	事業費の精査による減	地域支援事業費	87
○地域包括支援センター 運営事業	147,123	104,636		42,487	-	147,650	△ 527	△ 0.4	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域包括支援センター支援システム経費の減	地域支援事業費	89

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認知症総合支援事業	8,322	5,877		2,445	-	8,501	△ 179	△ 2.1	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、認知症カフェの開設・運営や多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。	認知症総合支援推進部会の開催回数の減に伴う事業協力謝礼の減	地域支援事業費	89
○在宅医療・介護連携推進事業	8,840	6,287		2,553	-	9,200	△ 360	△ 3.9	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。	在宅医療・介護連携推進事業委託料の減	地域支援事業費	89
○生活支援体制整備事業	2,859	2,033		826	-	3,066	△ 207	△ 6.8	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	研修会の開催回数の減に伴う講師謝礼の減	地域支援事業費	89
○介護給付等費用適正化事業	2,356	1,676		680	-	2,369	△ 13	△ 0.5	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	事業費の精査による減	地域支援事業費	91
○成年後見制度利用支援事業	2,902	1,997		905	-	4,270	△ 1,368	△ 32.0	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	報酬助成費等の減	地域支援事業費	91
○介護サービス相談員派遣事業	2,495	1,775		720	-	2,886	△ 391	△ 13.5	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護サービス相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	介護サービス相談員の減員による報酬等の減	地域支援事業費	91
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	20,114	14,306		5,808	-	21,634	△ 1,520	△ 7.0	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	対象要件の追加により、新規交付者が減少見込みとなることによる減	地域支援事業費	91

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,026			4,026	-	4,236	△ 210	△ 5.0	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	通信運搬費の減	総務費	117
○後期高齢者 健（検）診事業	43,000			43,000	-	40,348	2,652	6.6	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・特定健診 3,900人 ・人間ドック助成 320人	特定健診受診者数の増	保健事業費	119

6 宅地造成事業特別会計

【地域整備課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○金塚住宅団地造成事業	750			750	-	750	0	0.0	土地の売却に向け維持管理を行う。		宅地造成事業	137
○宅地造成事業	114			114	-	273	△ 159	△ 58.2			宅地造成事業	137

7 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	856			856	-	1,152	△ 296	△ 25.7	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行う。	維持管理に係る事業費の減	事業費	151

8 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行 事業	157,851	2,244		155,607	-	140,952	16,899	12.0	交通空白域の減少と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。 ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】の運行 委 託 先/地元NPO法人七葉 <新発田市地域公共交通活性化協議会事業> ・川東コミュニティバスの運行 委 託 先/新潟交通観光バス株式会社 ・市街地循環バス（あやめバス）の運行 委 託 先/新潟交通観光バス株式会社 ・松浦地区デマンド（予約型）乗合タクシーの運行 委 託 先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・市街地循環路線に係るバス位置情報の提供、提供対象エリアの拡大（菅谷・加治地区、川東地区、松浦地区）、キャッシュレス化の推進	新発田市コミュニティバスの中型バス車両入替に係る事業費の増	事業費	167

9 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	3,506			3,506	-	3,750	△ 244	△ 6.5	財産区所有地の維持管理を行う。	顕彰碑案内看板設置完了による減	総務費	183
○地域振興事業費	213,603			213,603	-	3,200	210,403	6575.1	財産区における地域振興事業及び下水道事業に助成を行う。	下水道事業に対する補助による増	地域振興費	183

10 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳											
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源								
上・下水道													
【普及指導費】	27,376			27,376	-	25,884	1,492	5.8				下水道事業費用	193
○下水道接続促進支援事業	(5,470)			(5,470)	-	(4,455)	(1,015)	(22.8)	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	月岡温泉地区カラーマンホール蓋設置工事(2箇所)、マンホールカード第3弾追加等による増			
【管渠建設改良費】	2,504,322	547,685	1,890,300	66,337	-	3,235,302	△ 730,980	△ 22.6				資本的支出	198
○新発田地区下水道整備事業	(1,234,027)	(352,400)	(843,200)	(38,427)	-	(1,460,794)	(△ 226,767)	(△ 15.5)	・東部・北部処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150~350mm 延長3,767m ・内竹農排接続工事 ・松岡農排接続工事 ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による減			
○豊浦地区下水道整備事業	(374,800)	(94,900)	(279,100)	(800)	-	(818,330)	(△ 443,530)	(△ 54.2)	・豊浦北部・南部・笹神上高関処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長2,108m ・荒川農排接続工事 一式 ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による減			
○紫雲寺地区下水道整備事業	(472,300)	(32,000)	(440,000)	(300)	-	(546,800)	(△ 74,500)	(△ 13.6)	・藤塚浜処理分区管渠(かんきょ)工事 直径75~300mm 延長3,258m	年次計画による減			
○加治川地区下水道整備事業	(374,800)	(35,000)	(318,000)	(21,800)	-	(335,800)	(39,000)	(11.6)	・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長1,673m ほか	年次計画による増			
○下水道ストックマネジメント事業	(20,010)	(10,000)	(10,000)	(10)	-	(16,550)	(3,460)	(20.9)	・月岡特環マンホール改築実施設計業務委託 一式	年次計画による増			
【ポンプ場建設改良費】	84,610	34,500	50,100	10	-	416,733	△ 332,123	△ 79.7				資本的支出	198
○新発田地区下水道整備事業	(61,600)	(23,000)	(38,600)		-	(416,733)	(△ 355,133)	(△ 85.2)	・新栄町ポンプ場外溝工事 H30~R3年度	年次計画による減			
○下水道ストックマネジメント事業	(23,010)	(11,500)	(11,500)	(10)	-		(23,010)	皆増	・新栄町ポンプ場ポンプ更新工事 2基	新規計画			
【処理場建設改良費】	79,109	44,859	21,600	12,650	-	44,176	34,933	79.1				資本的支出	198
○農業集落排水施設長寿命化事業	(53,889)	(32,259)	(21,600)	(30)	-	(6,776)	(47,113)	(695.3)	経年劣化の進む処理区の施設を計画的に更新する。機能診断業務・最適整備構想策定(三光、宮古木)更新工事(石喜)	年次計画による増			
○下水道ストックマネジメント事業	(25,220)	(12,600)		(12,620)	-	(37,400)	(△ 12,180)	(△ 32.6)	・新発田市内下水道施設ストックマネジメント実施計画 策定業務 一式 ・新発田市内下水道施設耐水化全体計画策定業務 一式	年次計画による減 新規計画			
【下水道建設費負担金】	50,203	0	42,832	7,371	-	62,785	△ 12,582	△ 20.0				資本的支出	198
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	(47,571)		(40,200)	(7,371)	-	(60,246)	(△ 12,675)	(△ 21.0)	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	県事業計画による減			
○中条浄化センター建設参画事業	(2,632)		(2,632)		-	(2,539)	(93)	(3.7)	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	胎内市事業計画による増			

11 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	18,000			18,000	-		18,000	皆増	【配水管入替工事】 直径50mm 延長20m 【実施設計委託】 一式	加治川用水農業水利事業に伴う増	資本的支出	226
○県関連配水管入替事業	61,000			61,000	-	37,400	23,600	63.1	【配水管入替工事】 直径30～150mm 延長910m 【実施設計委託】 一式	配水管移設延長の増	資本的支出	226
○市関連配水管入替事業	39,500			39,500	-	37,400	2,100	5.6	【配水管入替工事】 直径50～150mm 延長125m 【実施設計委託】 一式	配水管移設延長の増	資本的支出	226
○配水管整備事業	742,100	108,870	342,100	291,130	-	554,000	188,100	34.0	【配水管入替工事】 直径50～400mm 延長4,930m 【緊急時用連絡管整備工事】 1箇所 延長639m	配水管入替延長の増	資本的支出	226
○消火栓設置事業	19,600			19,600	-	21,800	△ 2,200	△ 10.1	地下式消火栓移設 14基 地上式消火栓新設 1基 防火水槽接続 1箇所 地上式消火栓接続 1箇所	地下式消火栓新設及び防火水槽接続の減	資本的支出	226
○上水道施設改良事業	146,228	6,468		139,760	-	84,667	61,561	72.7	【浄水施設費 14,355千円】 中々山浄水場原水濁度計更新工事 一式 ほか 【配水施設費 130,168千円】 内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震整備工事 一式 紫雲寺配水場配水ポンプ等更新(管)工事 ほか 【調査費 1,705千円】 真野原配水場管理棟耐震診断業務委託 一式 内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震基礎設計 業務委託 一式	内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震整備工事等の増	資本的支出	226
○江口浄水場整備事業	266,684	75,533	109,900	81,251	-	15,807	250,877	1587.1	【基本設計委託 40,084千円】 江口浄水場更新基本設計業務委託 一式 ほか 【浄水池耐震化工事費 226,600千円】 江口浄水場浄水池耐震化工事 一式	江口浄水場浄水池耐震化工事の増	資本的支出	226